

令和 6 年度

6 ストックマネジメント点検・調査・  
修繕・改築計画の策定業務委託

仕様書

神栖市 下水道課



令和 6 年度  
6 ストックマネジメント点検・調査・修繕・改築計画の策定業務委託  
一般仕様書

第 1 総則

1 業務の目的

本委託業務(以下、「業務」という)では、本仕様書に基づいて、特記仕様書に示す委託対象施設について、枝線を含めた管渠のリスク評価を踏まえ、明確かつ具体的な施設管理目標及び長期的な改築シナリオを設定し、点検・調査計画を策定することを目的とする。

2 一般仕様書の適用範囲

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

3 費用の負担

業務の検査などに伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

4 法令などの遵守

受注者は、業務の実施にあたり、関連する法令などを遵守しなければならない。

5 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

6 秘密の保持

受注者は、業務上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

7 公益確保の義務

受注者は、業務を行うに当たっては公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

## 8 提出書類

受注者は、業務の着手及び完了にあたり、神栖市の契約約款に定めるものの他、下記の書類を提出しなければならない。

- (1)着手届
- (2)工程表
- (3)管理技術者届
- (4)職務分担表
- (5)完了届
- (6)納品書
- (7)業務委託料請求書

なお、承認された事項を変更しようとするときは、その都度協議しなければならない。

## 9 管理技術者及び技術者

(1)受注者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

(2)管理技術者は、技術士(総合技術監理部門(下水道)、上下水道部門(下水道))、又は下水道法に規定された資格を有するものとし、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければならない。なお、主要な設計協議ならびに現地踏査に出席しなければならない。

(3)受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

## 10 工程管理

受注者は、工程に変更を生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

## 11 成果品の審査及び納品

(1)受注者は、成果品完成後に神栖市の審査を受けなければならない。

(2)成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。

(3)業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、神栖市の検査員の検査をもって、業務の完了とする。

(4)業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務のかしが発見された場合、受注者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

#### 1 2 関係官公庁などとの協議

受注者は、関係官公庁などと協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれにあたり、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

#### 1 3 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。

#### 1 4 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、神栖市と受注者協議の上、これを定める。

### 第2 実施方針策定一般

#### 1 打合せ

(1)業務の実施に当って、受注者は神栖市と密接な連絡を取り、その連絡事項をそのつど記録し、打合せの際、相互に確認しなければならない。

(2)業務着手時及び業務の主要な区切りにおいて、受注者と神栖市は打合せを行うものとし、その結果を記録し、相互に確認しなければならない。

#### 2 実施方針策定基準等

実施方針策定にあたっては、神栖市の指定する図書及び本仕様書第7参考図書に基づき、実施方針策定を行う上でその基準となる事項について神栖市と協議の上、定めるものとする。

#### 3 実施方針策定上の疑義

実施方針策定上疑義の生じた場合は、神栖市との協議の上、これらの解決にあたらなければならない。

#### 4 実施方針策定の資料

実施方針策定の計算根拠、資料などはすべて明確にし、整理して提出しなければならない。

#### 5 参考資料の貸与

神栖市は、業務に必要な下水道事業計画図書、土質調査書、測量成果書、下水道台帳、道路台帳、TV カメラ調査書又は目視調査(潜行目視調査・マンホール目視調査)報告書及び調書、設計図書、竣工図書などの資料を所定の手続によって貸与する。

#### 6 参考文献などの明記

業務に文献、その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

### 第3 スtockマネジメント実施方針(管路施設)

ストックマネジメント実施方針(管路施設)は、長期的視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進捗状況を考慮し、リスク評価などによる優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化することを目的として策定する。

#### 1 施設情報の収集・整理

管路施設のリスク評価、管理目標の設定、点検・調査計画及び修繕・改築計画の検討に必要な施設情報の収集・整理、現地確認などを行う。なお、内容を精査のうえ、5 下水道管渠テレビカメラ調査業務委託において収集・整理した施設情報を有効活用すること。

##### (1)施設情報の収集・整理

管路施設のリスク評価、管理目標の設定、点検・調査計画及び修繕・改築計画の検討に必要な施設情報の収集・整理、現地確認等を行う。

収集すべき資料は、次のとおりを基本とする。

##### ア 施設情報収集・整理

(ア)上位計画に関する情報の収集・整理

- ①神栖市のビジョン
- ②地域の将来計画
- ③下水道ビジョン等

(イ)関連計画に関する情報の収集・整理

- ①下水道計画（全体計画、事業計画）
- ②災害対策計画（地震・津波対策計画、浸水対策計画）
- ③合流改善計画
- ④地球温暖化対策計画等

(ウ)諸元に関する情報の収集・整理

- ①名称
- ②設置年度及び設置価格
- ③所在地
- ④材質、形状寸法(管径)、能力、延長、土破り
- ⑤管路施設の重要度等

(エ)リスクの検討に関する情報の収集・整理

- ①点検・調査結果
- ②地盤情報、地震被害予測資料、ハザードマップ、機能停止時の影響予測資料、影響度
- ③施設の周辺環境条件等

(オ)点検・調査に関する情報の収集・整理

- ①図面
- ②施設状態（劣化の程度）
- ③維持管理履歴（修繕記録、事故・故障記録、診断記録）等

(カ)改築・修繕に関する情報の収集整理

- ①経過年数
- ②標準耐用年数
- ③改築費用（又は改築単価）
- ④緊急度、健全度等
- ⑤運転、水質記録等

(2)施設情報の電子データ化

収集した施設情報を一元的に管理し、効率的に活用できるように電子データ化する。その際、地図情報システムを用いる場合には神栖市と協議の上、データ整理方法を決定する。

(3)現地踏査

既存の施設情報収集で得られた情報に基づき、特に地域特性、土地利用等の現地の状況確認が必要な箇所を対象として現地踏査により確認を行う。

## 2 リスクの評価

点検・調査及び修繕・改築の優先順位等を設定するため、リスクを特定し、施設の重要度に基づく被害規模（影響度）及び発生確率（不具合の起こりやすさ）を検討する。リスクの評価では、以下の事項について検討する。

### (1) リスクの特定

下水道事業者側に起因するリスクと起因しないリスクを抽出し、管路施設の点検・調査あるいは修繕・改築で対応するリスクを特定する。

### (2) 被害規模の検討

管路施設において損傷や劣化による事故の被害の大きさを影響度とし、その評価方法を設定した上で被害規模を検討する。

### (3) 発生確率の検討

管路施設における損傷や劣化による事故の発生確率は、施設情報の蓄積状況等を踏まえて評価方法を設定した上で検討する。

### (4) リスクの評価

点検・調査及び修繕・改築計画の優先順位付けに必要なリスクの評価方法を検討する。選定したリスク評価方法を用いて、被害規模の検討と発生確率の検討結果に基づきリスクを評価する。

## 3 施設管理の目標設定

管路施設の点検・調査及び修繕・改築に関する目標として、長期的な視点に立って目指すべき方向性及びその効果の目標値（アウトカム）とアウトカムを実現するための具体的な事業量の目標値（アウトプット）を設定する。

## 4 長期的な改築事業シナリオの設定

改築に関する複数のシナリオの中から費用、リスク及び執行体制を総合的に勘案し、最適な改築シナリオを設定する。

### (1) 管理方法の選定

管渠、マンホールふた、マンホール、取付管・ます等の対象とする施設ごとに、神栖市の特性に応じて管理方法（状態監視保全、時間計画保全及び事後保全）を設定する。



## (2)改築条件の設定

最適な改築シナリオを選定するために、各施設の管理方法を考慮した上で、目標耐用年数による改築時期や改築に必要な費用を設定する。

## (3)最適な改築シナリオの選定

リスク評価及び施設管理の目標設定を踏まえ、複数のシナリオを設定する。費用、リスク及び執行体制を総合的に勘案し、神栖市の実情に応じて事業費の平準化を考慮した最適な改築シナリオを選定する。

## (4)長期的な改築事業シナリオのとりまとめ

(1)から(3)までの検討結果を50～100年程度の長期的な改築事業シナリオとして、修繕・改築対策施設、実施時期及び概算費用を取りまとめる。

# 5 点検・調査計画の策定

長期的な視点から点検・調査の頻度、優先順位、単位、項目について、一般環境下と腐食環境下に大別して検討する。

また、実施計画では、事業計画期間を勘案し、概ね5～7年程度において、どの施設を、いつ、どのように、どの程度の費用をかけて、点検・調査を行うかを一般環境下と腐食環境下に大別して検討する。

## (1)環境区分の設定

管渠、マンホールふた、マンホール、取付管・ますなどの対象とする施設ごとに、腐食劣化の実態や、これまでの点検・調査において把握した腐食環境などを踏まえて、一般環境下と腐食環境下の区分設定を行う。

ただし、マンホールふた、取付管・ますなどは一般環境下の扱いとする。

## (2)点検・調査頻度の検討

### (一般環境下)

過去の点検・調査結果や施設の重要度に応じた調査頻度を設定するとともに、調査頻度を踏まえて点検頻度を設定する。

### (腐食環境下)

腐食環境条件などを踏まえて、点検の実施頻度を設定する。また、点検結果と施設の重要度に基づき調査の実施頻度を設定する。

(3)優先順位の設定

(一般環境下)

リスク評価結果に基づいて、優先順位を設定する。

(腐食環境下)

点検・調査の結果から把握した腐食状況や、修繕・改築の実施により蓄積された情報を踏まえ、優先順位を設定する。

(4)点検・調査における単位・項目の検討

(一般環境下)

清掃及び調査の必要性判断のための点検項目の検討、劣化診断及び健全度の評価に必要な調査項目の検討を行う。

また、管路施設の異常の程度の評価基準及び緊急度・健全度の判定基準を検討する。

(腐食環境下)

一般環境下の考え方に準じる。

(5)点検・調査対象施設・実施時期の設定

(一般環境下)

優先順位の検討結果及び事業期間を勘案し点検・調査対象施設及び実施時期を設定する。

(腐食環境下)

一般環境下の考え方に準じる。

(6)点検・調査の方法の検討

(一般環境下)

施設の諸元、特性やリスクの評価結果を踏まえて点検・調査方法の検討及び清掃・点検・調査の合理的組合せを検討する。

(腐食環境下)

一般環境下の考え方に準じる。

(7)概算費用の算定

(一般環境下)

「点検・調査対象施設・実施時期」及び「点検・調査の方法」の検討結果を踏まえ、事業計画期間を勘案し、概ね5～7年程度の概算費用を算出する。

(腐食環境下)

一般環境下の考え方に準じる。

(8)点検・調査計画のとりまとめ

(1)～(7)の検討結果を点検・調査計画として取りまとめる。

6 点検・調査の実施

点検・調査計画に基づき、点検・調査を実施する。

点検・調査情報を蓄積し、定期的見直しによる精度向上に活用する。

7 修繕・改築計画の策定

点検・調査結果に基づき施設の劣化状況を把握し、長期的な改築事業のシナリオ設定を踏まえ、事業計画期間を勘案し、概ね5～7年程度における改築の優先順位を設定する。

また、実施計画では、どの施設を、いつ、どのように、どの程度の費用をかけて、修繕・改築を行うかを検討する。

(1)診断

診断は、管路施設の異常の程度を評価し、対策の要否及び緊急度を明らかにするものであり、潜行目視調査、マンホール目視調査又はTVカメラ調査等の結果から、以下の手順で実施する。

ア 異常の程度の評価

異常の程度の評価基準に基づき、異常の程度を評価する。

イ 緊急度・健全度の評価

異常の程度の評価結果を整理し、対策の緊急度・健全度の判定及び対策の要否(維持又は対策)の判定を行う。

(2)対策の必要性検討

診断により判定された健全度・緊急度と、長期的な改築事業のシナリオを踏まえ、対策の必要性を検討する。

(3)修繕・改築の優先順位の検討

従来 of 施設整備事業や地震・津波対策及び浸水対策事業などの機能向上に関する他計画を考慮し、リスク評価結果を踏まえて修繕・改築の優先順位を検討する。

#### (4) 対策範囲の検討

優先順位を踏まえた修繕・改築対策が必要と位置づけたスパンについて、修繕か改築かを判定する。管渠以外に検討対象とした施設（マンホール、取付管・ます、マンホールふた）で対策が必要と判定されたものについては、劣化状況に応じて、修繕か改築かを判断する。

#### (5) 長寿命化対策検討対象施設の選定

長寿命化対策の検討対象とする施設を選定し、現場状況、劣化状況に応じた長寿命化対策工法の有無の確認を行い、長寿命化対策を検討する必要性を確認する。

#### (6) 改築方法の検討

改築と判定した管路施設を整理し、更新（布設替工法）か長寿命化対策（更生工法）かを選定する。また、ライフサイクルコストを算定し、長寿命化対策の実施効果を検証する。

#### (7) 実施時期の設定及び概算費用の算出

長寿命化対象施設及び長寿命化計画対象区域内の更新や修繕に必要な事業量の算出と概ね5～7年程度の実施時期を設定する。

また、事業計画期間内に改築する管路施設の対象延長及び施工方法を整理し、年度別事業量、年度割概算事業費を算出する。

#### (8) 修繕・改築計画のとりまとめ

(1)～(7)の検討結果及び他事業との整合を勘案した修繕・改築計画としてとりまとめる。

### 8 関係機関への説明資料作成

管路施設ストックマネジメント実施方針の策定にあたり、住民及び財政部局や議会等関係機関にその内容を説明し意見聴取等を行うなど、理解と協力を得るための方策を検討する。

また、方策の実行に必要な説明資料等を作成する。

## 9 報告書作成

報告書作成では、管路施設ストックマネジメント実施方針に係るとりまとめ及びその概要書を作成するものとし、施設情報収集整理の内容、リスク評価の概要、施設管理目標、長期的改築事業シナリオ設定の概要、点検・調査計画の概要、修繕・改築計画の概要、その他必要資料などを集成するものとする。

## 第4 スtockマネジメント実施方針（ポンプ場）

ストックマネジメント実施方針（ポンプ場）は、長期的視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進捗状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行った上で、施設の点検・調査及び修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化することを目的として策定する。

### 1 施設情報の収集・整理

ポンプ場の管理目標の設定、リスク検討、点検・調査計画及び修繕・改築計画の検討に必要な施設情報の収集・整理、現地確認などを行う。

#### （1）施設情報の収集・整理

ポンプ場の管路目標の設定、リスク検討、点検・調査計画及び修繕・改築計画の検討に必要な施設情報の収集・整理、現地確認等を行う。

収集すべき資料は、次のとおりを基本とする。

#### ア 施設情報収集・整理

##### （ア）上位計画に関する情報の収集・整理

- ①神栖市のビジョン
- ②地域の将来計画
- ③下水道ビジョン等

##### （イ）関連計画に関する情報の収集・整理

- ①下水道計画（全体計画、事業計画）
- ②災害対策計画（地震・津波対策計画、浸水対策計画）
- ③合流改善計画
- ④地球温暖化対策計画等

##### （ウ）諸元に関する情報の収集・整理

- ①名称
- ②設置年度及び設置価格
- ③所在地
- ④形状数法、形式、能力、容量、仕様等

(エ) リスクの検討に関する情報の収集・整理

- ① 点検・調査結果
- ② 地盤情報、地震被害予測資料、ハザードマップ、機能停止時の影響予測資料、影響度
- ③ 施設の周辺環境条件等

(オ) 点検・調査に関する情報の収集・整理

- ① 設計図書、竣工図書
- ② 施設状態（劣化の程度）
- ③ 維持管理履歴（修繕記録、事故・故障記録、診断記録）等

(カ) 改築・修繕に関する情報の収集整理

- ① 経過年数
- ② 標準耐用年数
- ③ 改築費用（又は改築単価）
- ④ 緊急度、健全度等
- ⑤ 運転、水質記録等

(2) 施設情報の作成

施設情報(施設台帳)の内容は、構造、形状寸法、形式、台数、取得価格、設置年度、改築年度、その他の施設情報とし、電子データ化を行う。

(3) 施設情報のデータベース構築

施設台帳システム等へ電子データを移行する場合は、その費用を別途計上する。

(4) 現地調査

既存の施設情報収集で得られた情報に基づき、目視による施設の確認及び維持管理担当者へのヒヤリングを行う。

2 リスクの評価

ストックマネジメントを効率的・効果的に実践するために、リスク評価による優先順位等を検討し、点検・調査計画及び修繕・改築の策定につなげる。リスクの評価では、以下の事項について検討する。

(1) リスクの特定

下水道事業者側に起因するリスクと起因しないリスクを抽出し、施設の点検・調査あるいは修繕・改築で対応するリスクを特定する。

## (2)被害規模の検討

ポンプ場施設において事故・故障が発生したときの被害の大きさを影響度とし、その評価方法を設定した上で被害規模を検討する。(機能面、能力面、コスト面の総合評価を想定している)

## (3)発生確率の検討

ポンプ場施設における事故・故障の発生確率について、施設情報の蓄積状況等を踏まえて評価方法を設定した上で検討する。(目標耐用年数を設定し、整理を想定している)

## (4)リスクの評価

点検・調査及び修繕・改築計画の優先順位付けに必要なリスクの評価方法を検討する。選定したリスク評価方法を用いて、被害規模の検討と発生確率の検討結果に基づきリスクを評価する。

# 3 施設管理の目標設定

リスク評価を踏まえて、下水道施設の点検・調査及び修繕・改築に関する事業の効果目標（アウトカム）及び事業量の目標（アウトプット）を設定する。

## (1)事業の目標設定

施設管理に関する目標としては、長期的な視点に立って目指すべき方向性及びその効果の目標値（アウトカム）を設定する。

## (2)事業量の目標設定

アウトカムを達成するための具体的な事業量の目標（アウトプット）を設定する。

# 4 長期的な改築事業シナリオの設定

改築に関する複数のシナリオの中から費用、リスク及び執行体制を総合的に勘案し、最適な改築シナリオを設定する。

## (1)管理方法の選定

処理場等の能力・系列数、設備台帳、設備の役割、状況等を勘案し、神栖市の特性に応じて管理方法を設定する。

(2)改築条件の設定

最適な改築シナリオを選定するために、各設備の管理方法を考慮した上で、目標耐用年数による改築時期や改築費用を設定する。

(3)最適な改築シナリオの選定

リスク評価、施設管理の目標設定を踏まえ、神栖市の実情に応じて事業費の平準化を考慮した最適な改築シナリオを選定する。

(4)長期的な改築事業シナリオのとりまとめ

(1)から(3)までの検討結果を、長期的な改築事業シナリオとして取りまとめる。

5 点検・調査計画の策定

基本方針では、長期的な視点から頻度、優先順位、単位、項目について検討する。

実施計画では、事業計画期間を勘案し、概ね5～7年程度において、どの施設を、いつ、どのように、どの程度の費用をかけて、点検・調査を行うかを検討する。

(1)(基本方針)頻度・項目の設定

点検頻度は、過去の点検項目・内容に準じた周期、過去の管理記録やリスク評価等を参考に設定する。

健全度を評価するため調査項目を設定する。

調査頻度は、定期的、リスク評価に基づく優先順位等により設定する。

(2)(基本方針)単位の設定

点検単位は、設備単位とする。

調査単位は、修繕・改築等、対策単位を設定する。

(3)(基本方針)優先順位の設定

リスク評価に基づいて、優先順位を設定する。

(4)(実施計画)対象施設・実施時期の検討

対象設備は、処理場・ポンプ場の全設備とする。

点検時期は、設備の特性や執行体制を踏まえて設定する。

調査時期は、予防保全による対策を検討することができる時期とし、リスク評価に応じて、調査時期、頻度を決定して、効率的・効果的に実施する。



(5)(実施計画)点検・調査の方法の検討

点検・調査方法は、点検・調査体制や各設備の調査単位及び構造等を考慮して選定する。

(6)(実施計画)概算費用の算定

「対象施設・実施時期」及び「点検・調査の方法」の検討結果を踏まえ、事業計画期間を勘案し、概ね5～7年程度の概算費用を算出する。

(7)点検・調査計画の取りまとめ

(1)から(6)までの検討結果を点検・調査計画として取りまとめる。

6 点検・調査の実施

点検・調査計画に基づき、健全度の設定に必要な調査を実施する。

点検・調査情報を取りまとめ、定期的見直しによる精度向上に活用する。

7 修繕・改築計画の策定

基本方針では、点検・調査結果に基づき施設の劣化状況を把握し、長期的な改築事業のシナリオ設定を踏まえ、事業計画期間を勘案し、概ね5～7年程度における改築の優先順位を設定する。

実施計画では、どの施設を、いつ、どのように、どの程度の費用をかけて、修繕・改築を行うかを検討する。

(1)(基本方針)診断・対策の必要性の検討

健全度の評価のため、判断基準を設定し、現在の健全度を評価する。また、診断結果及び点検結果に基づき、対策の必要性を検討する。

(2)(基本方針)優先順位の検討

機能向上に関する事業など関連計画を考慮して、修繕・改築に関する優先順位を検討する。

また、ポンプ場設備の優先順位の設定にあたり、設備群としてまとまった修繕・改築を実施した方が効率的な場合には、設備郡単位で優先順位を調整する。

(3)(実施計画)対策範囲の検討

基本方針で、対策が必要と位置づけた設備について、修繕か改築かを判定する。なお、修繕か改築かの判定結果に加え、設備の重要度や最適な改築シナリオの事業費等を考慮して、5～7年の対策範囲を設定する。

(4)(実施計画)長寿命化対策検討対象設備の選定

管理方法(状態監視保全、時間計画保全、事後保全)を踏まえた長寿命化対策検討対象設備を選定する。

(5)(実施計画)改築方法の検討

対策が必要とされた長寿命化対策検討対象設備は、必要に応じてライフサイクルコストの比較を行い、更新あるいは長寿命化対策を選定する。

また、個々の設備の対策に加え、必要に応じ設備群として(省エネルギー、省資源化、効率化等)総合的な検討を行う。

(6)(実施計画)実施時期と概算費用の検討

(3)を踏まえた修繕・改築計画を策定する。

(7)修繕・改築計画のとりまとめ

(1)～(6)の検討結果を修繕・改築計画としてとりまとめる。

8 関係機関への説明資料作成

ポンプ場のストックマネジメント実施方針の策定にあたり、住民及び財政部局や議会等関係機関にその内容を説明し意見聴取等を行うなど、理解と協力を得るための方策を検討する。

また、方策の実行に必要な説明資料等を作成する。

9 報告書作成

本業務で、収集した資料、各種検討内容を整理し、報告書として取りまとめる。

また、ポンプ場のストックマネジメント実施方針の概要版を作成する。

## 第5 照査

1 照査の目的

受注者は業務を施行する上で技術資料などの諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めるとともに、さらに照査を実施し、設計図書に誤りがないよう努めなければならない。

2 照査の体制

受注者は遺漏なき照査を実施するため、相当な技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。

### 3 照査事項

受注者は実施方針全般にわたり、以下に示す事項について、照査を実施しなければならない。

(1) 情報収集の内容及び課題の把握・整理内容に関する照査

(2) 検討の方法及びその内容に関する照査

(3) 計画の妥当性(方針、設定条件など)の照査

(4) 上位計画、地震対策計画、浸水対策計画、合流改善計画等との相互間における整合性に関する照査

## 第6. 提出図書

### 1 提出図書

(1) 提出すべき成果品とその部数は次のとおりとする。なお、製本はすべて白焼とする。

図書名 形状寸法・提出部数

ア 報告書 A4・3部

イ 点検・調査計画図 原図一式・白焼き3部

ウ 修繕・改築計画図 原図一式・白焼き3部

エ 打合せ議事録 A4・3部

オ その他参考資料 原稿一式

カ 上記図書の電子成果品 CD-R 又は DVD-R 一式

(2) 成果品の作成にあたっては、その編集方法についてあらかじめ神栖市と協議する。

(3) 製本はすべて表紙、背表紙ともタイトルをつけ、直接印刷したものとする。

(4) スtockマネジメント計画(ポンプ場施設)を別業務で発注予定であり、受注者にて関係機関への報告が必要であるため、令和6年11月29日までにポンプ場施設のデータを提出すること。

## 第7 参考図書

### 1 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

- (1)下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン (国土交通省)
- (2)下水道管路施設の点検・調査マニュアル(案) (日本下水道協会)
- (3)下水道施設計画設計指針と解説 (日本下水道協会)
- (4)下水道維持管理指針 (日本下水道協会)
- (5)下水道施設改築・修繕マニュアル(案) (日本下水道協会)
- (6)下水道施設維持管理積算要領-管路施設編- (日本下水道協会)
- (7)下水道施設の耐震対策指針と解説 (日本下水道協会)
- (8)合流式下水道越流水対策と暫定指針 (日本下水道協会)
- (9)管きょ更生工法における設計・施工管理ガイドライン (日本下水道協会)
- (10)下水管路施設ストックマネジメントの手引き (日本下水道協会)
- (11)下水道用マンホール蓋の維持管理マニュアル(案) (日本下水道協会)
- (12)下水道管路施設テレビカメラ調査マニュアル(案) (日本下水道協会)
- (13)下水道管路改築・修繕:事業技術資料~調査から施工管理まで(日本下水道新技術機構)
- (14)管きょ更生工法の品質管理技術資料 (日本下水道新技術機構)
- (15)管きょ更生工法(二層構造管)技術資料 (日本下水道新技術機構)
- (16)下水道用マンホールふたの計画的な維持管理と改築に関する技術マニュアル  
(日本下水道新技術機構)
- (17)下水道管路施設維持管理マニュアル (日本下水道管路管理業協会)
- (18)下水道管路施設維持管理積算資料 (日本下水道管路管理業協会)
- (19)マンホールの改築及び修繕に関する設計の手引き(案) (日本下水道管路管理業協会)
- (20)管きょの修繕に関する手引き(案) (日本下水道管路管理業協会)
- (21)取付け管の更生工法による設計の手引き(案) (日本下水道管路管理業協会)
- (22)下水道コンクリート構造物の腐食抑制技術及び防食技術指針・同マニュアル  
(下水道事業支援センター)
- (23)下水道管路施設改築・修繕に関するコンサルティング・マニュアル(案)  
(管路診断コンサルタント協会)
- (24)下水道管きょ改築・修繕にかかる調査・診断・設計実務必携  
(管路診断コンサルタント協会編集(経済調査会))